

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年4月10日

【事業年度】 第37期(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月
売上高 (千円)	16,751,352	18,069,636	18,484,563	17,853,105	17,223,687
経常利益 (千円)	956,764	973,475	679,948	597,166	322,396
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	422,578	508,383	323,018	240,992	152,108
包括利益 (千円)	774,864	624,543	603,114	27,269	94,261
純資産額 (千円)	5,832,023	7,278,762	7,717,995	7,445,391	7,321,388
総資産額 (千円)	13,358,593	14,914,299	16,736,342	16,755,312	17,470,617
1株当たり純資産額 (円)	580.48	587.21	621.62	599.69	589.65
1株当たり当期純利益 (円)	43.80	43.04	26.31	19.63	12.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	48.3	45.6	43.9	41.4
自己資本利益率 (%)	8.2	7.8	4.4	3.2	2.1
株価収益率 (倍)	9.73	13.06	18.21	24.46	33.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,467	205,136	770,305	1,723,162	179,322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,312	557,157	455,623	1,403,853	1,117,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	620,304	357,803	256,899	571,750	910,290
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,108,711	1,777,497	2,383,797	2,136,674	2,129,757
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	517 〔196〕	556 〔209〕	600 〔222〕	603 〔226〕	620 〔226〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月
売上高 (千円)	13,883,104	14,905,494	15,577,452	15,407,532	15,170,750
経常利益 (千円)	553,177	411,116	161,423	219,838	340,276
当期純利益 (千円)	239,814	133,645	46,858	108,315	364,856
資本金 (千円)	826,823	1,307,776	1,307,776	1,307,776	1,307,776
発行済株式総数 (株)	10,079,814	12,379,814	12,379,814	12,379,814	12,379,814
純資産額 (千円)	4,046,152	4,892,727	4,810,825	4,446,691	4,781,049
総資産額 (千円)	10,424,898	11,639,102	12,586,228	13,222,773	14,341,829
1株当たり純資産額 (円)	405.49	398.48	391.81	362.15	389.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	19.00 ()	17.00 ()	17.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	24.86	11.31	3.82	8.82	29.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	42.0	38.2	33.6	33.3
自己資本利益率 (%)	6.7	3.0	1.0	2.3	7.9
株価収益率 (倍)	17.14	49.68	125.51	54.41	14.17
配当性向 (%)	60.3	167.9	445.5	192.7	20.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	289 〔127〕	299 〔122〕	291 〔133〕	297 〔135〕	307 〔128〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 8月	和歌山県海南市において昭和10年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
昭和57年 7月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県伊勢崎市に開設。
昭和58年 2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
昭和59年 6月	配送センターに本社事務所を統合。
昭和60年 4月	ガーデンクリエイト株式会社を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
昭和60年 9月	奈良ガーデンクリエイト株式会社(現 ガーデンクリエイト株式会社)を奈良県宇陀郡曽爾村に設立。
平成 2年 8月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に開設。
平成 3年 8月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県知多市に開設。
平成 4年 1月	徳島ガーデンクリエイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
平成 4年 2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイト株式会社内に開設。
平成 5年 4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
平成 6年 2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
平成 7年 1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。(現 100%連結子会社)
平成 7年 3月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県高崎市に移転。
平成 7年 4月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県東海市に移転。 本社(現 第二商品センター)を増築。
平成 8年 1月	和歌山ガーデンクリエイト株式会社(現 ガーデンクリエイト株式会社)を100%子会社化。(現 100%連結子会社) 徳島ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 100%連結子会社) 奈良ガーデンクリエイト株式会社(現 ガーデンクリエイト株式会社)を100%子会社化。
平成 8年 4月	本社(現 第二商品センター)・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
平成 8年 8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所を広島県東広島市に開設。
平成 9年 5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
平成 9年 8月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県群馬郡群馬町に移転。
平成 9年 9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 100%連結子会社)
平成 9年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
平成 9年12月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
平成10年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
平成11年 5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。
平成11年 6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
平成11年 8月	有限会社タカショーヨーロッパをドイツガイルドルフ市に設立。(現 100%連結子会社) 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
平成11年10月	仙台営業所(現 東北支店)を宮城県仙台市若林区に開設。
平成12年 3月	株式会社タカショーノースアメリカをカナダオンタリオ市に設立。
平成13年 1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成14年 1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。
平成14年 6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
平成15年 7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
平成15年 8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センター(現 北関東営業所)に改組。 タカショー 코리아 有限会社を韓国平澤市に設立。
平成16年11月	株式会社タカショー デジテックを和歌山県海南市に設立。(現 100%連結子会社)

年月	事項
平成17年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司を中国佛山市に設立。(現 100%連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。
平成17年12月	満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。(現 関連会社) 福州事務所を華東事務所に改組。
平成18年1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所(現 北関東営業所)に改組。
平成18年6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
平成18年8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
平成19年7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所(現 新潟三条営業所)を新潟県三条市に開設。
平成19年8月	株式会社タカショーデジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
平成19年10月	第三者割当増資による新株式発行。 本社社屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。
平成19年12月	株式会社タカショーノースアメリカを清算。 株式会社タカショーデジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。 広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。
平成20年12月	トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 100%連結子会社)
平成21年5月	株式会社日本インテグレートを100%子会社化。
平成21年6月	株式会社エンサイドデザインを東京都渋谷区に設立。
平成21年7月	タカショーオーストラレイジア株式会社をオーストラリアヴィクトリア州に設立。(現 100%連結子会社) コリア支店を韓国平澤市に開設。
平成21年8月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を中国東陽市に設立。(現 100%連結子会社)
平成21年11月	江西高秀進出口貿易有限公司を中国瑞昌市に設立。(現 100%連結子会社)
平成22年2月	ベトナム事務所をベトナムホーチミン市に開設。
平成22年3月	華東事務所を杭州事務所に改組。
平成22年4月	浙江正特高秀園芸建材有限公司を浙江省臨海市に設立。(現 65%連結子会社)
平成22年6月	九江高秀園芸製品有限公司を江西省瑞昌市に設立。(現 100%連結子会社)
平成23年8月	タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県大津市に開設。
平成24年1月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。 新潟営業所を新潟県新潟市に開設し、旧新潟営業所を新潟三条営業所に改組。 和歌山ガーデンクリエイティブ株式会社を奈良ガーデンクリエイティブ株式会社を吸収合併し、社名をガーデンクリエイティブ株式会社に改組。
平成24年2月	デジライト販売株式会社を和歌山県海南市に設立。(現 100%連結子会社)
平成24年4月	ガーデンセンター「ガーデナーズ ジャパン」を和歌山県海南市に開設。 公募増資による新株式発行。
平成24年6月	仙台営業所を宮城県仙台市へ新築移転し、東北支店に改組。
平成24年9月	東京支店北関東事務所を群馬県前橋市へ移転し、北関東営業所に改組。
平成24年11月	ベジトラグ株式会社を100%子会社化。(現 100%連結子会社)
平成25年4月	公募増資による新株式発行。 第三者割当増資による新株式発行。
平成25年11月	杭州事務所を泉州事務所に改組。 タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県草津市に移転。
平成25年12月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を栃木県鹿沼市に設立。(現 100%連結子会社) 神戸ショールームを兵庫県神戸市に開設。
平成26年2月	広島営業所を広島県東広島市に移転し、広島支店に改組。
平成27年2月	ベジトラグUSA株式会社をアメリカペンシルベニア州に設立。(現 100%連結子会社)
平成27年4月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を100%子会社化。
平成27年5月	株式会社エンサイドデザインを清算。
平成27年8月	首都圏営業所を埼玉県戸田市に開設。
平成27年9月	「ガーデナーズKITATODA」を埼玉県戸田市に開設。

年月	事項
平成28年 8月	有限会社タカショーヨーロッパを100%子会社化。
平成29年 1月	デジライト販売株式会社を清算。
平成29年 3月	株式会社日本インテグレートを清算。
平成29年 3月	大阪営業所を大阪府箕面市へ移転し、大阪支店に改組。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社16社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(日本)

ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材および天然竹木製品の製造加工
徳島ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社ガーデンクリエイト関東(子会社)	エクステリア資材の製造加工
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグ株式会社(子会社)	庭園資材の販売

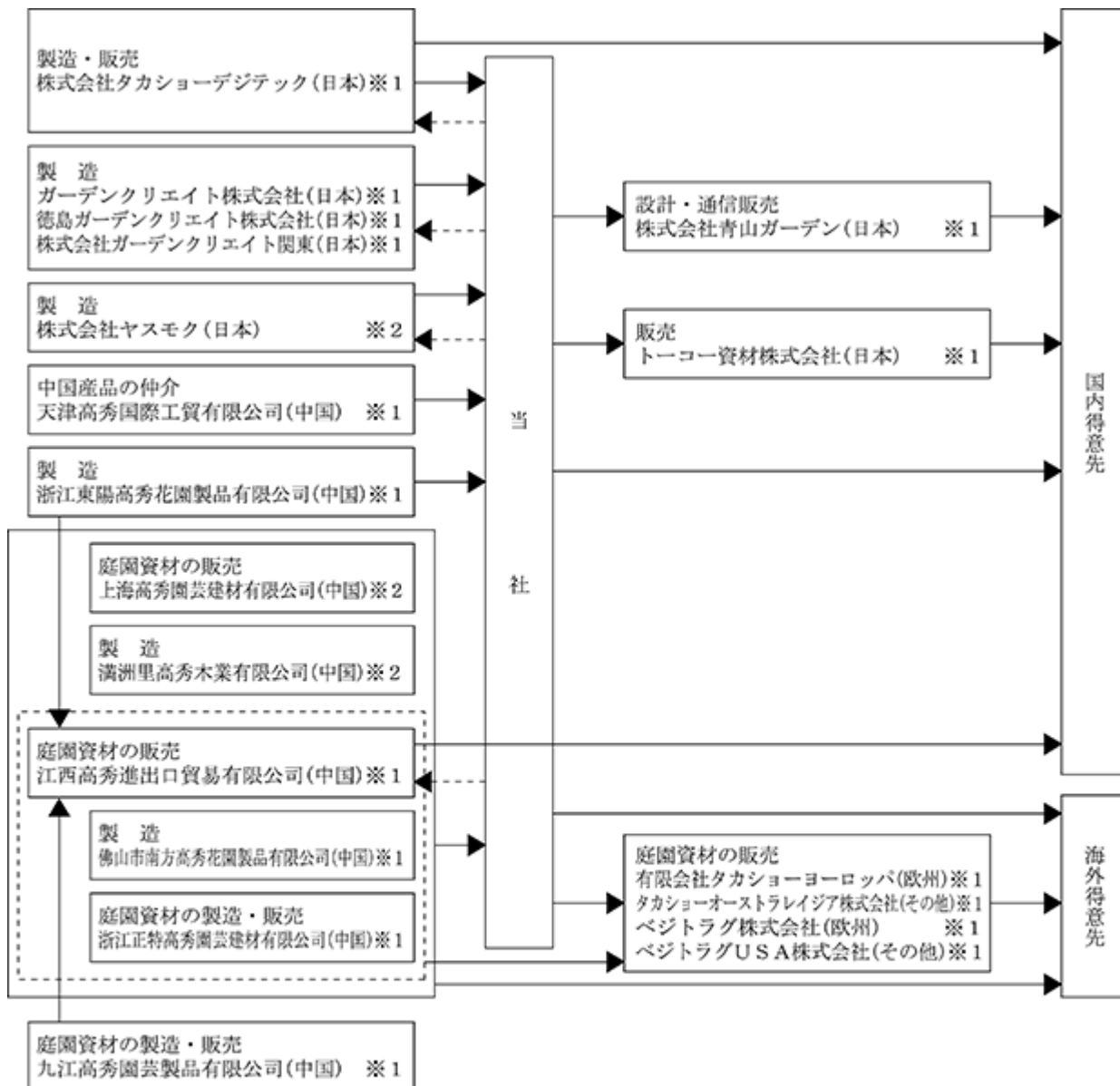
(中国)

天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
満洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

(その他)

タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグUSA株式会社(子会社)	庭園資材の販売

事業の系統図



- (注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。
 2 —▶ は商品の流れ、---▶ は部材の流れを表しております。
 3 []は当社および海外得意先に販売しており、その内 []は海外販売子会社への販売も行っております。
 4 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社日本インテグレート及びデジライト販売株式会社は、清算いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ガーデンクリエイト 株式会社 (注1)	和歌山県海南市	10,000	造園・エクステリア 資材および天然竹木 製品の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
徳島ガーデンクリエイト 株式会社	徳島県吉野川市	30,000	造園・エクステリア 資材の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
株式会社 タカショーデジテック	和歌山県海南市	20,000	照明機器の製造およ び販売	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
株式会社青山ガーデン (注2)	東京都千代田区	100,000	庭園の設計・施工お よび通信販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任2名
トーコー資材株式会社	広島県東広島市	20,000	造園・エクステリア 資材の販売および工 事等	100	当社製品の販売
株式会社 ガーデンクリエイト関東	栃木県鹿沼市	50,000	エクステリア 資材の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
天津高秀国際工貿有限公司	中国天津市	20,460	中国産品の仲介	100	中国産品の仲介 役員の兼任1名
佛山市南方高秀花園製品 有限公司 (注1)	中国佛山市	140,984	木製庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
浙江東陽高秀花園製品 有限公司	中国東陽市	28,452	庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
江西高秀進出口貿易 有限公司 (注1)	中国瑞昌市	755,255	庭園資材の販売	100	役員の兼任1名 資金の援助
九江高秀園芸製品有限公司 (注2)	中国瑞昌市	101,900	庭園資材の製造およ び販売	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任1名
タカショーオーストラレイ ジア株式会社	オーストラリア ヴィクトリア州	19,392	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 資金の援助
ベジトラグ株式会社(注1)	イギリス エセックス郡	196,705	庭園資材の販売	100	当社製品の販売
ベジトラグUSA株式会社 (注2)	アメリカ ペンシルベニア 州	59,527	庭園資材の販売	100 (100)	当社製品の販売
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドルフ市	41,884	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任1名 債務保証
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国臨海市	100,000	庭園資材の製造およ び販売	65	当社製品の製造 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社日本インテグレートおよびデジライト販売株式会社は、清算いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	407(211)
欧州	18(11)
中国	183(1)
韓国	7(-)
その他	5(3)
合計	620(226)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
307(128)	38.1	10.1	4,775,363

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	290(126)
中国	9(1)
韓国	5(-)
その他	3(1)
合計	307(128)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用、所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が継続したものの、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念等、景気の先行きは不透明なものとなっております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、金利政策による住宅ローンの低金利の影響や都市部を中心とした貸家建築需要等を背景に住宅着工数は低水準ながら増加基調となっているものの、震災復興やオリンピックに向け地方からの人材流出等により全国的に工事を行う作業員が不足しており、さらに例年以上に多く発生した台風の影響を受け工事期間が短縮する等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」等、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。さらに、全国のショールームを整備し、来店者数の拡大等の取り組みにより販売活動の強化を図りました。

売上高につきまして、新設住宅着工数が増加する中、プロユース部門では前連結会計年度と比べて売上高は増加いたしました。特にアルミ材「エバーアートウッド」を用いたアートエクステリアシリーズや、これらを構成する部材である「エバーアートウッド」がエクステリア資材として使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風等、様々な天然素材を再現し、乾式工法に対応したアルミ複合板「エバーアートボード」と関連商品の販売も順調に推移いたしました。また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト(12ボルト・24ボルト)LEDライト等の照明機器の販売が堅調に推移いたしました。しかし、人工強化竹垣等の和風関連商品の売上高については、和風物件の減少等、市場の変化に伴い、一部の商品において価格の見直し等による販売強化を図りましたが、減少いたしました。

ホームユース部門ではデッキ関連商品等の新商品の投下により販売が増加したものの、販売先である量販店において在庫調整等により木製品関連商品の販売が減少し、さらに、為替や天候不順等の影響を受け、前連結会計年度と比べて売上高は減少いたしました。

海外展開におきましては、売上拡大を目的としてグローバルスタンダードアイテム(海外販売商品の定番化)、ブランディング、デリバリー体制の整備を進めて参りました。その結果、大型ホームセンターとの新規口座開設やオンライン販売により新規売上を伸ばすことができたものの、ヨーロッパの異常気象の影響や不採算販売先の整理を行ったこと等の影響により、前連結会計年度と比べて減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,223,687千円(前年同期比3.5%減)と減収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費がほぼ前年並みに推移したものの売上高の減少の影響により営業利益は503,042千円(前年同期比30.4%減)となりました。また、営業外費用において、為替の影響により為替差損を計上したことから、経常利益は322,396千円(前年同期比46.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は152,108千円(前年同期比36.9%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、エバーアートウッド、ライティング等の新商品の販売が順調に推移したことにより、プロユース部門の売上は増加したものの、ホームユース部門では、新商品を投入したことによる販売の増加以上に取引先における在庫調整等の影響で木製品関連商品の販売が減少したことにより売上が減少した結果、売上高は15,669,117千円(前年同期比1.7%減)となりました。セグメント利益においては、為替変動による原価の上昇やコスト増加により、415,290千円(前年同期比51.8%減)となりました。

欧州

欧州においては、異常気象の影響や不採算販売先の整理を行ったこと等で、売上高は937,897千円（前年同期比22.8%減）となりました。セグメント損失においては、販売費及び一般管理費を抑制した結果、50,116千円（前年同期は129,511千円のセグメント損失）となりました。

中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や製造拠点の集約等在庫管理機能とデリバリー体制の継続的な構築が進んでいるものの、中国国内販売の鈍化等により、売上高は399,485千円（前年同期比23.2%減）となりました。セグメント利益においては、販売費及び一般管理費を抑制した結果、201,278千円（前年同期比97.2%増）となりました。

韓国

韓国においては、ホームセンターへの導入アイテム増加やエクステリア関連商品の本格的参入により売上高は39,096千円（前年同期比44.2%増）となりました。セグメント損失においては、売上高の増加等により、54,701千円（前年同期は98,518千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の地域においては、デリバリー体制の整備によるオンライン販売の増加、また大型ホームセンターとの新規口座開設等により、売上高は178,089千円（前年同期比18.1%増）となりました。セグメント損失においては、売上高が順調に推移したものの、設立間もない販売子会社もあり先行投資型での経費が嵩んだことにより36,324千円（前年同期は20,067千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,916千円減少し、当連結会計年度末には2,129,757千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は179,322千円（前年同期は1,723,162千円の増加）となりました。主な要因は、売上減少に伴うたな卸資産の増加が1,298千円（前年同期は23,695千円の減少）、仕入債務の減少額が316,650千円（前年同期は659,697千円の増加）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は1,117,250千円（前年同期は1,403,853千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が613,332千円（前年同期は399,015千円の支出）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、増加した資金は910,290千円（前年同期は571,750千円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出960,027千円（前年同期1,106,945千円の支出）があったものの、短期借入れによる純収入1,534,266千円（前年同期は370,322千円の純収入）があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	2,775,384	102.0
中国	449,588	82.7
合計	3,224,972	98.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	5,357,484	92.1
欧州	119,139	41.8
中国	1,333,360	124.8
韓国	2,288	7.3
その他	38,374	92.5
合計	6,850,646	94.5

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	15,669,117	98.3
欧州	937,897	77.2
中国	399,485	76.8
韓国	39,096	144.2
その他	178,089	118.1
合計	17,223,687	96.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような地球環境に優しく暮らす庭「スマートリビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、人に優しい庭づくりをテーマにした「ガーデンセラピー」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの低減化を図ってまいります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体系の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務および財政状態ならびに経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節的変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア・アメリカ合衆国等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭での暮らしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金やたな卸資産・繰延税金資産および投資の減損が該当し、この見積りには見積り特有の不確実性がありますが、不確実性による影響は軽微と判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、158,183千円減少し、11,089,195千円となりました。主な要因は、売上高の減少に伴いたな卸資産が4,394,039千円（前連結会計年度末に比べ160,096千円増）となったものの、受取手形及び売掛金が2,651,651千円（前連結会計年度末に比べ622,921千円減）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、873,488千円増加し、6,381,421千円となりました。主な要因は、国内製造子会社において工場を新設したことから建物及び構築物が3,105,527千円（前連結会計年度末に比べ421,925千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、715,304千円増加し、17,470,617千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、910,675千円増加し、9,253,945千円となりました。主な要因は、仕入高減少に伴い支払手形及び買掛金が3,065,924千円（前連結会計年度末に比べ360,304千円減）となったものの、運転資金の調達にコミットメントラインを運用することから長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより短期借入金が4,272,700千円（前連結会計年度末に比べ1,525,511千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、71,368千円減少し、895,283千円となりました。主な要因は、建物を取得したことにより資産除去債務が148,451千円（前連結会計年度末に比べ44,182千円増）となったものの、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が665,665千円（前連結会計年度末に比べ88,106千円減）となったことと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、839,307千円増加し、10,149,228千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、124,002千円減少し、7,321,388千円となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が417,029千円（前連結会計年度末に比べ57,092千円減）となったこと等によるものです。

当連結会計年度の連結売上高は、当社主力商品であるアートエクステリアシリーズが順調に売上を伸ばしたものの、木製フェンスやソーラーライト等の量販店向け商品が販売先における在庫調整等の影響を受けたこと等から、17,223,687千円（前年同期比3.5%減）となりました。売上原価につきましては、売上高の減少等により、10,075,619千円（前年同期比4.1%減）となりました。

以上の結果、売上総利益は7,148,067千円（前年同期比2.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、今後の売上拡大を目的とした先行投資となる生産設備の導入等があったことから、6,645,024千円（前年同期比0.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は503,042千円（前年同期比30.4%減）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が140,564千円（前年同期比32.3%増）、営業外費用が321,210千円（前年同期比38.7%増）となりました。主な要因は、為替差損が発生したこと等であります。

以上の結果、経常利益は322,396千円（前年同期比46.0%減）となりました。

特別損益につきましては、特別利益が1,682千円(前年同期比72.9%減)、特別損失が9,385千円（前年同期比28.9%増）となりました。主な要因は、減損損失が発生したこと等であります。

法人税等（法人税等調整額含む）については、155,981千円（前年同期比55.0%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は152,108千円（前年同期比36.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、ポーチガーデンでの暮らしのデザインを強化し、提唱してまいります。また前期に引き続き、住む人の困っているコトサービス、メンテナンスサービスなどを後付の市場と位置づけ、作り込んでいく庭、変化・再生していく庭のお手伝いをすべく、体制強化を図ってまいります。また、グローバル展開において、中国における長期的かつ持続的な経済成長にともない中国国内のガーデン・エクステリア関連商品の製造だけではなく販売にも注力すべく開設した子会社3社も本稼働し始め、ガーデン・エクステリア関連商品を北米、欧州、アジア、オセアニア地域への直接販売を強化してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、1,441,616千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

日本	810,633千円
欧州	4,287千円
中国	612,235千円
韓国	- 千円
その他	14,460千円
合計	1,441,616千円

日本においては、生産能力向上を目的にガーデンクリエイイト株式会社に新倉庫を建設等を行っております。
(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年1月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	431,478	2,126	- [22,885]	-	14,821	448,425	15(44)
第2商品センター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	127,318	12	78,149 (2,848) [6,149]	-	7,489	212,969	-(-)
東北支店 (宮城県仙台市)	日本	販売設備	38,794	-	- [1,290]	-	348	39,143	7(2)
東京支店 (東京都千代田区)	日本	販売設備	21,485	-	-	-	4,825	26,310	46(1)
名古屋支店 (愛知県東海市)	日本	販売設備	4,025	-	-	-	852	4,878	12(4)
広島支店 (広島県東広島市)	日本	販売設備	54,264	-	- [1,157]	-	187	54,451	12(3)
九州支店 (福岡県筑後市)	日本	販売設備	17,059	-	- [1,715]	-	247	17,306	12(5)
北関東営業所 (群馬前橋市)	日本	販売設備	1,712	-	-	-	36	1,749	3(1)
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	日本	販売設備	831	-	-	-	168	999	6(-)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	日本	販売設備	573	-	-	-	0	573	4(5)
首都圏営業所 (埼玉県戸田市)	日本	販売設備	237,798	-	- [980]	-	20,619	258,418	19(14)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	日本	販売設備	20,597	-	127,000 (3,301)	-	373	147,971	2(-)
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	-	-	-	-	17	17	3(-)
大阪営業所 (大阪府大阪市住之江区)	日本	販売設備	181	-	-	-	120	301	10(-)
神戸ショールーム (兵庫県神戸市)	日本	販売設備	2,740	-	-	-	-	2,740	1(-)
広州事務所 (中国広州市)	中国	販売・そ の他設備	-	16	-	-	0	16	7(-)
上海事務所 (中国上海市)	中国	販売・そ の他設備	-	72	-	-	-	72	1(1)
コリア支店 (韓国平沢市)	韓国	販売・そ の他設備	1,387	0	-	-	-	1,387	5(-)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・そ の他設備	378,673	32,520	577,326 (30,359)	9,146	487,913	1,485,580	142 (48)

(注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。

2 上記中[]は、賃借設備を表しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

平成29年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ガーデンクリエイ ト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備	432,735	10,810	188,405 (7,709)	36,547	8,232	676,731	43(46)
徳島ガーデンク リエイト株式会社	徳島県 吉野川市	日本	生産設備	284,450	9,389	- [8,374]	1,576	381	295,798	25(2)
株式会社青山ガ ーデン	東京都 千代田区	日本	販売設備	-	-	-	-	7,099	7,099	2(2)
株 式 会 社 タ カ ショーデジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備	3,348	2,624	-	33,276	7,097	46,347	41(29)
トーコー資材株 式会社	広島県 広島市	日本	販売設備	930	0	-	-	200	1,131	12(5)
株式会社ガーデン クリエイト関東	栃木県 鹿沼市	日本	生産設備	22,574	10,311	2,300	-	1,281	36,467	6(1)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、のれん、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産はありません。

(3) 在外子会社

平成29年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
天津高秀国際工貿有限 公司	中国 天津市	中国	販売設備	-	426	-	-	102	529	4(-)
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルド ルフ市	欧州	販売設備	-	0	-	-	0	0	13(9)
佛山市南方高秀花園製 品有限公司	中国 佛山市	中国	生産設備	46,338	5,136	- [30,000]	-	40,773	92,248	18(-)
江西高秀進出口貿易 有限公司	中国 瑞昌市	中国	販売設備	976,225	2,897	-	-	123,088	1,102,211	19(-)
タカショーオーストラ レイジア株式会社	オースト ラリア ヴィクト リア州	その他	販売設備	-	0	-	-	0	0	1(2)
九江高秀園芸製品有限 公司	中国 瑞昌市	中国	生産設備	-	170,651	- [43,560]	-	44,291	214,942	110(-)
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国 臨海市	中国	生産設備	-	35,489	-	-	1,783	37,273	13(-)
ベジトラグ株式会社	イギリス エセックス 郡	欧州	販売設備	-	8,425	-	-	-	8,425	5(2)
ベジトラグUSA 株式会社	アメリカ ペンシル ベニア州	その他	販売設備	-	4,569	-	-	4,662	9,232	1(-)

- (注) 1 上記中[]は、賃借設備を表しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

法人名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
タカショー	和歌山県 海南市	日本	販売関連 (注)1	175,000	88,500	自己資金及 び借入金	平成28年 10月	平成29年 3月	売上高 1.1%増加

(注) 1 大阪営業所の移転を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月2日 (注1)	2,000	12,079	418,220	1,245,043	418,220	1,267,866
平成25年4月24日 (注2)	300	12,379	62,733	1,307,776	62,733	1,330,599

- (注) 1 平成25年4月2日を払込期日とする公募による増資により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ418,220千円増加しております。
- 2 平成25年4月24日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ62,733千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	16	68	8	15	13,776	13,890	
所有株式数 (単元)		7,328	625	12,999	177	36	102,586	123,751	4,714
所有株式数 の割合(%)		5.92	0.51	11.32	0.14	0.03	82.08	100.00	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に1,013単元および「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に6単元含めて記載しており、「単元未満株式の状況」には含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	16.89
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	6.86
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	556	4.49
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.57
橋本総業ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.37
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.09
吉田茂雄	徳島県吉野川市山川町奥川田	122	0.99
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	116	0.94
浅川文明	兵庫県神戸市垂水区	111	0.90
計		4,589	37.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,800	122,738	
単元未満株式	普通株式 4,714		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,738	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	101,362		101,362	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年4月8日 定時株主総会決議	73,670	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	473	620	538	612	489
最低(円)	350	398	446	453	401

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	平成29年 1月度
最高(円)	432	419	426	435	435	453
最低(円)	415	401	405	412	415	418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	高岡 伸夫	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 松本金物株式会社入社 昭和52年4月 高岡正一商店入社 昭和55年8月 当社専務取締役 昭和60年4月 ガーデンクリエイト株式会社 (旧 和歌山ガーデンクリエイト株式会社) 代表取締役社長 昭和60年9月 奈良ガーデンクリエイト株式会社 (現ガーデンクリエイト株式会社) 取締役(現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社 代表取締役社長 平成7年1月 天津高秀国際工貿有限公司董事長 (現任) 平成8年1月 和歌山ガーデンクリエイト株式会 社(現ガーデンクリエイト株式会 社)取締役会長 平成8年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会 社取締役会長 平成9年9月 株式会社青山ガーデン取締役 平成11年7月 有限会社タカショーヨーロッパ 取締役(現任) 平成15年3月 株式会社日本インテグレート代表 取締役社長 平成15年4月 株式会社青山ガーデン代表取締役 社長(現任) 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事長 平成18年8月 株式会社タカショーデジテック代 表取締役会長 平成21年3月 当社代表執行役員(現任) 平成21年6月 浙江東陽高秀花園製品有限公司董 事長(現任) 平成21年7月 タカショーオーストラレイジア株 式会社取締役(現任) 平成21年11月 江西高秀進出口貿易有限公司董 事長 平成22年5月 浙江正特高秀園芸建材有限公司董 事長(現任) 平成22年6月 九江高秀園芸製品有限公司董事長 平成23年4月 株式会社日本インテグレート代表 取締役会長 平成24年1月 株式会社タカショーデジテック代 表取締役社長(現任) 平成24年8月 ガーデンクリエイト株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)5	2,090

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	高岡 淳子	昭和27年1月21日生	昭和47年4月 昭和55年8月 昭和60年9月 平成7年3月 平成8年4月 平成20年3月 平成23年1月	尼崎市役所入所 当社監査役 当社取締役経理部長 当社取締役戦略本部次長 当社取締役内部監査室長 当社取締役 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)5	135
取締役	経営管理本部長 兼総務部長	寒川 浩	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 平成2年7月 平成6年3月 平成6年9月 平成9年4月 平成12年8月 平成18年10月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年1月 平成23年4月 平成25年5月 平成27年1月	当社入社 当社営業部積算課課長 当社営業企画部次長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 和歌山ガーデンクリエイティブ株式 社(現ガーデンクリエイティブ株式 社)取締役(現任) 当社取締役経営管理本部長兼総務 部長 当社取締役執行役員経営管理本 部長兼総務部長 当社取締役執行役員総務部長 株式会社日本インテグレート代表 取締役社長 株式会社エンサイドデザイン代表 取締役社長 当社取締役執行役員経営管理本 部長兼総務部長(現任)	(注)5	53
取締役	プロユース 営業本部長	宮本 和紀	昭和39年7月16日生	平成17年5月 平成17年5月 平成19年7月 平成19年9月 平成21年4月 平成27年1月 平成28年1月	当社入社 当社プロユース営業本部長 当社常務執行役員プロユース営業 本部長 当社東京支店長 当社取締役常務執行役員プロユ ース営業本部長 当社取締役常務執行役員プロユ ース事業部長 当社取締役常務執行役員プロユ ース営業本部長(現任)	(注)5	12
取締役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成4年8月 平成11年5月 平成18年10月 平成19年4月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	平松 昇	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 昭和55年3月 平成元年1月 平成元年6月 平成7年4月 平成17年4月 平成20年3月 平成23年1月 平成27年4月	株式会社西友ストアー関西入社 自営業 当社入社 商品管理部長 当社取締役 当社常務取締役商品管理本部長 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事 当社常務取締役内部監査室長 当社常務取締役 株式会社タカショーデジタル専 務取締役 当社監査役(現任)	(注)6	59
監査役		嶋津 裕介	昭和45年4月29日生	平成9年4月 平成11年3月 平成16年1月 平成24年4月	司法修習生(第51期) 弁護士登録・栄光綜合法律事務所 入所 弁護士法人栄光 社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		水城 実	昭和45年1月27日生	平成6年9月 平成9年9月 平成12年12月 平成24年3月 平成27年12月 平成28年4月	大原簿記専門学校 専任講師 速水税務会計事務所 入所 水城会計事務所 代表(現任) 株式会社サイバーリンクス 監査役(現任) 株式会社真善美経営コンサルティ ング代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							2,369

- (注) 1 取締役 山田拓幸は社外取締役であります。
2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。
3 監査役 嶋津裕介ならびに監査役 水城実は、社外監査役であります。
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、代表執行役員 高岡伸夫、プロユース営業担当 宮本和紀、ホームユース企画 兼 国際営業担当 中川 亮、商品仕入物流担当 山内秀基、人事総務担当 寒川 浩、経理財務担当 井上 淳、プロユース企画担当 高田康平、ホームスタイル営業担当 大島 淳で構成されております。
5 任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

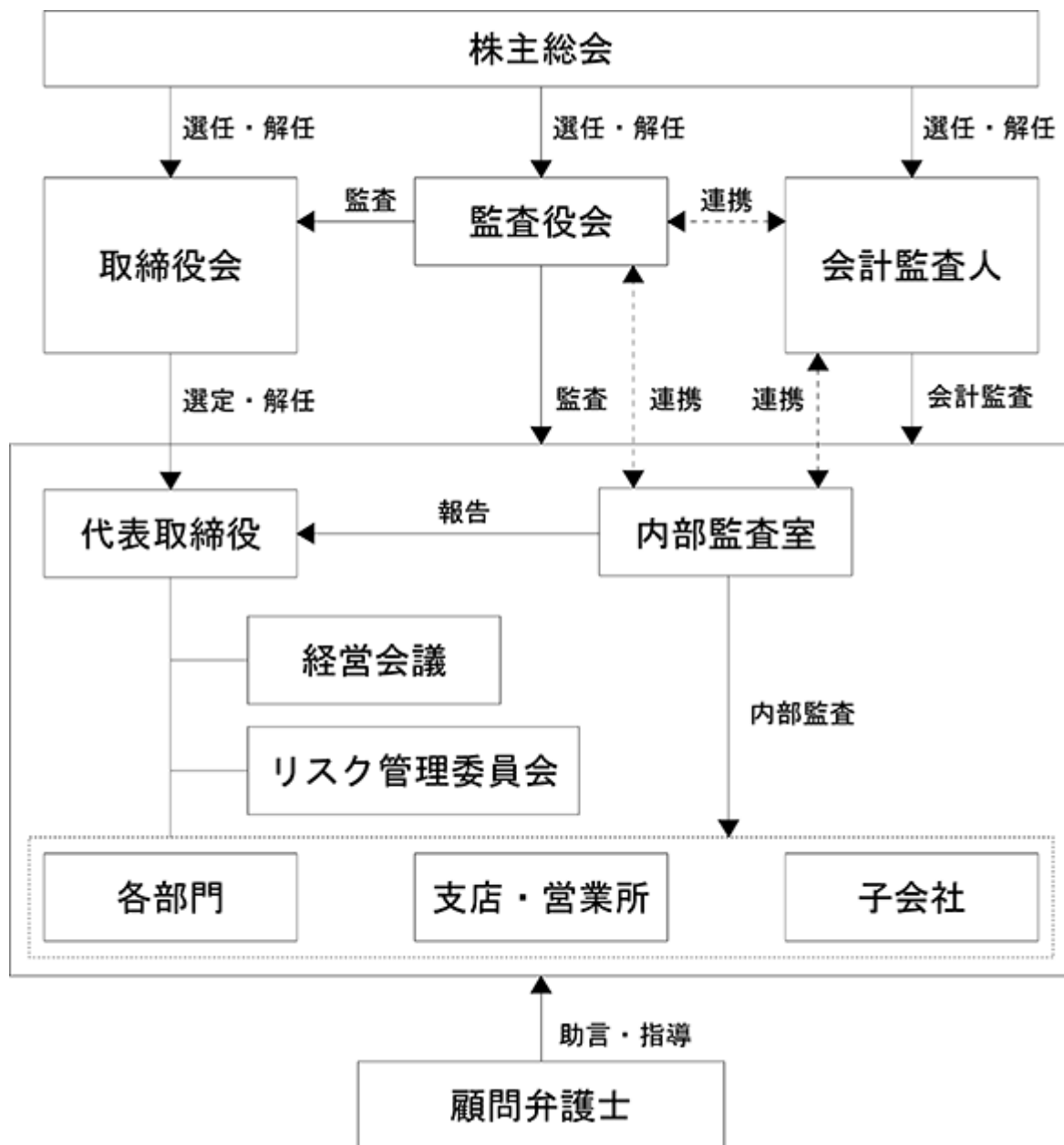
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制



・取締役会

当社は意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は取締役5名（提出日現在）と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

・監査役会

当社では3名(提出日現在)の監査役が選任されております(常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております)。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

また監査役は、内部監査室および会計監査人と、相互に連携を密にしており、特に内部監査室とは各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。

・株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株主総会および取締役会における決議事項

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般につき、重要性が高く法律に関する専門的な判断が必要とされる場合、顧問弁護士によるリーガルレビューを適時受けられる体制を構築しております。また、顧問弁護士によるリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する指導を受ける等、リーガルリスクに対する体制を強化しております。

・その他の施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し当該意見を埋もれさせることなくボトムアップによる意見交換を可能にし、経営に反映させるため、取締役会の諮問機関として経営会議(取締役、監査役、執行役員、マネージャーにより構成)を組成し、原則として月1回開催しております。

また、当社はステークホルダーへの適切な情報開示を重要な企業責任であると捉え、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、監査法人の意見等についても十分に検討したうえで、自発的なディスクロージャーに重点を置いております。さらに発表後の開示情報についてはホームページに掲載する等、その即時性、透明性、平等性に留意し、継続的な情報開示に努めております。

内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(1名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書にされ、代表取締役社長に直接報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

内部監査室は、監査役、会計監査人と相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

また、会計監査人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、提出日現在、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役 山田拓幸は公認会計士の資格を保持し、社外監査役 嶋津裕介は弁護士の資格を保持し、社外監査役 水城実は税理士の資格を保持し、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。

社外取締役 山田拓幸は当社株式を18,700株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所長である山田公認会計士事務所と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 嶋津裕介と当社の間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所属する弁護士法人栄光は、当社と顧問契約を締結しておりますが、他社同様の取引条件によっており、その取引に特別な利害関係はありません。

社外監査役 水城実と当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が代表である水城会計事務所及び株式会社真善美経営コンサルティングと当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針としては明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

・責任限定契約の内容及び概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,500	90,500				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200				1
社外役員	9,161	9,161				4

(注) 上記には、平成28年4月9日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 158,901千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	61,490	85,594	協力関係の維持・強化
(株)ユニバーサル園芸社	20,000	34,260	協力関係の維持・強化
イオン(株)	1,462	2,154	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	2,700	2,106	協力関係の維持・強化
(株)エンチャー	894	384	協力関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業ホールディングス(株)	61,490	94,079	協力関係の維持・強化
(株)ユニバーサル園芸社	40,000	59,360	協力関係の維持・強化
イオン(株)	1,561	2,604	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	2,700	2,319	協力関係の維持・強化
(株)エンチャー	1,164	537	協力関係の維持・強化

(注) 橋本総業(株)は、平成28年4月1日に橋本総業ホールディングス(株)に社名変更しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査を通じて業務運用上のアドバイスを適時受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、徳丸公義と池上由香であります。なお、補助者は公認会計士6名、その他3名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで、社内決済手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月21日から平成29年1月20日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年1月21日から平成29年1月20日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。また、監査法人および各種団体が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,706	2,149,869
受取手形及び売掛金	3,274,573	2,651,651
電子記録債権	224,032	691,301
商品及び製品	3,243,987	3,353,631
仕掛品	265,274	238,476
原材料及び貯蔵品	724,680	801,932
短期貸付金	845,571	400,115
繰延税金資産	201,621	155,126
デリバティブ債権	4,602	196,774
その他	400,359	548,273
貸倒引当金	96,031	97,957
流動資産合計	11,247,378	11,089,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,623,005	5,215,003
減価償却累計額	1,939,403	2,109,475
建物及び構築物（純額）	2,683,601	3,105,527
機械装置及び運搬具	767,209	812,698
減価償却累計額	* 4 478,189	* 4 517,219
機械装置及び運搬具（純額）	289,019	295,479
工具、器具及び備品	558,289	642,982
減価償却累計額	* 4 469,042	* 4 518,528
工具、器具及び備品（純額）	89,247	124,454
土地	746,072	973,182
リース資産	188,665	201,300
減価償却累計額	101,286	120,753
リース資産（純額）	87,379	80,546
建設仮勘定	6,624	122,065
有形固定資産合計	3,901,945	4,701,255
無形固定資産		
のれん	107,526	43,337
ソフトウエア	370,902	364,647
ソフトウエア仮勘定	9,481	8,196
その他	102,879	132,436
無形固定資産合計	590,789	548,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1 129,498	* 1 163,901
出資金	* 1 39,474	* 1 49,234
長期貸付金	225,334	220,520
退職給付に係る資産	112,978	101,202
繰延税金資産	2,483	110,461
その他	528,580	509,621
貸倒引当金	23,150	23,394
投資その他の資産合計	1,015,199	1,131,548
固定資産合計	5,507,933	6,381,421
資産合計	16,755,312	17,470,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,228	3,065,924
短期借入金	* 3 2,747,188	* 3 4,272,700
1年内返済予定の長期借入金	896,860	616,610
リース債務	26,264	21,953
未払金	603,920	691,195
未払費用	92,782	94,163
未払法人税等	192,469	214,741
未払消費税等	89,135	78,359
賞与引当金	61,299	64,885
その他	207,119	133,412
流動負債合計	8,343,269	9,253,945
固定負債		
長期借入金	753,771	665,665
リース債務	64,868	59,740
退職給付に係る負債	286	2,772
繰延税金負債	28,423	3,330
資産除去債務	104,268	148,451
その他	15,032	15,323
固定負債合計	966,652	895,283
負債合計	9,309,921	10,149,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,348,930
利益剰余金	4,249,378	4,192,753
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,889,147	6,822,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,303	59,802
繰延ヘッジ損益	43,600	116,289
為替換算調整勘定	443,218	243,661
退職給付に係る調整累計額	39,200	2,723
その他の包括利益累計額合計	474,121	417,029
非支配株主持分	82,121	81,366
純資産合計	7,445,391	7,321,388
負債純資産合計	16,755,312	17,470,617

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)
売上高	17,853,105	17,223,687
売上原価	* 1 10,510,907	* 1 10,075,619
売上総利益	7,342,197	7,148,067
販売費及び一般管理費	* 2 6,619,626	* 2 6,645,024
営業利益	722,571	503,042
営業外収益		
受取利息	10,197	11,004
受取配当金	2,730	2,788
受取手数料	56,114	61,402
受取保険金	7,741	17,140
その他	29,425	48,229
営業外収益合計	106,209	140,564
営業外費用		
支払利息	62,690	50,255
売上割引	30,894	33,400
為替差損	92,257	205,984
コミットメントフィー	30,241	15,638
その他	15,529	15,931
営業外費用合計	231,614	321,210
経常利益	597,166	322,396
特別利益		
固定資産売却益	* 3 185	* 3 1,682
投資有価証券売却益	6,035	-
特別利益合計	6,221	1,682
特別損失		
固定資産売却損	-	* 4 76
固定資産除却損	* 5 1,832	* 5 4,080
減損損失	* 6 5,446	* 6 5,228
特別損失合計	7,278	9,385
税金等調整前当期純利益	596,109	314,694
法人税、住民税及び事業税	317,206	307,315
法人税等調整額	29,451	151,334
法人税等合計	346,657	155,981
当期純利益	249,451	158,713
非支配株主に帰属する当期純利益	8,458	6,604
親会社株主に帰属する当期純利益	240,992	152,108

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
当期純利益	249,451	158,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,496	24,499
繰延ヘッジ損益	234,601	159,889
為替換算調整勘定	1,585	206,916
退職給付に係る調整額	30,208	41,923
その他の包括利益合計	* 276,721	* 64,451
包括利益	27,269	94,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,528	95,016
非支配株主に係る包括利益	4,258	754

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,246,117	26,468	6,885,886
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	28,997	-	28,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,217,119	26,468	6,856,888
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	208,733	-	208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	240,992	-	240,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	32,259	-	32,259
当期末残高	1,307,776	1,358,461	4,249,378	26,468	6,889,147

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	48,800	191,000	437,433	69,408	746,643	85,465	7,717,995
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	28,997
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,800	191,000	437,433	69,408	746,643	85,465	7,688,997
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	240,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,496	234,601	5,785	30,208	272,521	3,343	275,865
当期変動額合計	13,496	234,601	5,785	30,208	272,521	3,343	243,606
当期末残高	35,303	43,600	443,218	39,200	474,121	82,121	7,445,391

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,249,378	26,468	6,889,147
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	208,733	-	208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	152,108	-	152,108
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	9,530	-	-	9,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	9,530	56,624	-	66,155
当期末残高	1,307,776	1,348,930	4,192,753	26,468	6,822,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	35,303	43,600	443,218	39,200	474,121	82,121	7,445,391
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	208,733
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	152,108
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	-	-	-	-	-	9,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,499	159,889	199,557	41,923	57,092	754	57,847
当期変動額合計	24,499	159,889	199,557	41,923	57,092	754	124,002
当期末残高	59,802	116,289	243,661	2,723	417,029	81,366	7,321,388

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	596,109	314,694
減価償却費	446,967	494,630
のれん償却額	78,548	51,325
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,435	2,246
賞与引当金の増減額(は減少)	3,014	3,586
受取利息及び受取配当金	12,928	13,792
支払利息	62,690	50,255
為替差損益(は益)	65,161	22,106
固定資産除却損	1,832	4,080
減損損失	5,446	5,228
有形固定資産売却損益(は益)	185	1,606
投資有価証券売却損益(は益)	6,035	-
売上債権の増減額(は増加)	349,500	127,199
たな卸資産の増減額(は増加)	23,695	1,298
その他の資産の増減額(は増加)	509,597	222,719
仕入債務の増減額(は減少)	659,697	316,650
その他の負債の増減額(は減少)	64,719	42,198
未払消費税等の増減額(は減少)	31,603	10,775
その他	33,975	5,377
小計	2,069,817	501,117
法人税等の支払額	295,585	285,043
利息及び配当金の受取額	12,928	13,792
利息の支払額	63,997	50,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,162	179,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	399,015	613,332
有形固定資産の売却による収入	3,556	9,943
無形固定資産の取得による支出	75,283	138,267
投資有価証券の取得による支出	278	283
投資有価証券の売却による収入	11,390	-
子会社株式の取得による支出	65,707	-
定期預金の預入による支出	22,032	20,112
定期預金の払戻による収入	22,995	20,112
短期貸付けによる支出	845,571	380,795
長期貸付けによる支出	250	700
長期貸付金の回収による収入	1,428	1,207
その他	35,086	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,403,853	1,117,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,220,000	20,706,518
短期借入金の返済による支出	15,849,677	19,172,252
長期借入れによる収入	400,000	591,819
長期借入金の返済による支出	1,106,945	960,027
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,394	37,504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	9,530
配当金の支払額	208,733	208,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	571,750	910,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,318	20,720
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	247,123	6,916
現金及び現金同等物の期首残高	2,383,797	2,136,674
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 2,136,674	* 1 2,129,757

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイイト(株)

徳島ガーデンクリエイイト(株)

(株)青山ガーデン

天津高秀国際工貿有限公司

(有)タカショーヨーロッパ

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀花園製品有限公司

トーコー資材(株)

タカショーオーストラレイジア(株)

浙江東陽高秀花園製品有限公司

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

ベジトラグ(株)

(株)ガーデンクリエイイト関東

ベジトラグUSA(株)

(株)日本インテグレート及びデジライト販売(株)は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司、ベジトラグ(株)およびベジトラグUSA(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等による簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生した連結会計年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が9,530千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,498,605千円は、「受取手形及び売掛金」3,274,573千円、「電子記録債権」224,032千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「手形売却損」3,319千円、「その他」12,210千円は、「その他」15,529千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円
出資金	36,719	36,719

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	153,198千円	165,438千円

* 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,120,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	2,747,188	4,272,700
差引額	2,372,812	2,727,300

* 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- * 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
	19,610千円	13,148千円

- * 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
運搬費	1,003,428千円	1,003,219千円
給料手当及び賞与	2,018,436	2,009,742
賞与引当金繰入額	50,817	53,803
退職給付費用	30,458	37,384

- * 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
建物及び構築物	30千円	千円
機械装置及び運搬具	154	
リース資産		1,682
計	185	1,682

- * 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
機械装置及び運搬具	千円	76千円
計		76

- * 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
建物及び構築物	919千円	2,863千円
機械装置及び運搬具	333	296
工具、器具及び備品	579	921
計	1,832	4,080

* 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	工具、器具及び備品 機械装置及び運搬具	2,594千円
ドイツ ガイルドルフ市	事業用資産	工具、器具及び備品 機械装置及び運搬具 ソフトウェア	2,851千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	機械装置及び運搬具	5,228千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,139千円	34,119千円
組替調整額	6,035	
税効果調整前	22,175	34,119
税効果額	8,678	9,620
その他有価証券評価差額金	13,496	24,499
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	360,798	233,004
組替調整額		
税効果調整前	360,798	233,004
税効果額	126,196	73,114
繰延ヘッジ損益	234,601	159,889
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,664	206,840
組替調整額		
税効果調整前	1,664	206,840
税効果額	79	76
為替換算調整勘定	1,585	206,916
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,777	15,894
組替調整額	42,233	46,941
税効果調整前	49,011	62,835
税効果額	18,802	20,911
退職給付に係る調整額	30,208	41,923
その他の包括利益合計	276,721	64,451

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,379,814			12,379,814
自己株式				
普通株式	101,362			101,362

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月17日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成27年1月20日	平成27年4月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,733	17.0	平成28年1月20日	平成28年4月11日

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,379,814			12,379,814
自己株式				
普通株式	101,362			101,362

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月9日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成28年1月20日	平成28年4月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,670	6.0	平成29年1月20日	平成29年4月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
現金及び預金勘定	2,158,706千円	2,149,869千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	22,032	20,112
現金及び現金同等物	2,136,674	2,129,757

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
重要な資産除去債務の計上額	11,818千円	42,075千円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	53,731千円	30,779千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引および輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,158,706	2,158,706	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,274,573 38,779		
(3) 電子記録債権	3,235,793 224,032	3,235,793 224,032	
(4) 短期貸付金	845,571	845,571	
(5) 投資有価証券	124,498	124,498	
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	225,334 13,725		
	211,608	220,921	9,313
資産計	6,800,211	6,809,524	9,313
(1) 支払手形及び買掛金	3,426,228	3,426,228	
(2) 短期借入金	2,747,188	2,747,188	
(3) 未払金	603,920	603,920	
(4) 未払法人税等	192,469	192,469	
(5) 未払消費税等	89,135	89,135	
(6) 長期借入金(2)	1,650,631	1,652,148	1,516
(7) リース債務(3)	91,132	93,868	2,735
負債計	8,800,707	8,804,959	4,252
デリバティブ取引(4)	61,061	61,061	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,149,869	2,149,869	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,651,651 38,084		
(3) 電子記録債権	2,613,567 691,301	2,613,567 691,301	
(4) 短期貸付金	400,115	400,115	
(5) 投資有価証券	158,901	158,901	
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	220,520 13,365		
	207,154	217,250	10,095
資産計	6,220,910	6,231,005	10,095
(1) 支払手形及び買掛金	3,065,924	3,065,924	
(2) 短期借入金	4,272,700	4,272,700	
(3) 未払金	691,195	691,195	
(4) 未払法人税等	214,741	214,741	
(5) 未払消費税等	78,359	78,359	
(6) 長期借入金(2)	1,282,275	1,285,322	3,047
(7) リース債務(3)	81,694	80,198	1,495
負債計	9,686,889	9,688,442	1,552
デリバティブ取引(4)	196,363	196,363	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年1月20日	平成29年1月20日
非上場株式	5,000	5,000
出資金	39,474	49,234

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(5)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,158,706			
受取手形及び売掛金	3,235,793			
電子記録債権	224,032			
短期貸付金	845,571			
長期貸付金	645	210,963		
合計	6,464,749	210,963		

当連結会計年度(平成29年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,149,869			
受取手形及び売掛金	2,613,567			
電子記録債権	691,301			
短期貸付金	400,115			
長期貸付金	380	206,773		
合計	5,855,234	206,773		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	896,860	501,274	169,266	70,731	12,500	
リース債務	26,264	27,999	15,624	13,421	5,074	2,748
合計	923,124	529,274	184,890	84,152	17,574	2,748

当連結会計年度(平成29年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	616,610	289,082	189,479	132,255	54,849	
リース債務	21,953	21,006	18,759	10,369	5,696	3,907
合計	638,563	310,088	208,239	142,624	60,545	3,907

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	124,114	72,166	51,948
小計	124,114	72,166	51,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	384	405	21
小計	384	405	21
合計	124,499	72,572	51,926

当連結会計年度(平成29年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	158,901	72,854	86,046
小計	158,901	72,854	86,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	158,901	72,854	86,046

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,390	6,035	
合計	11,390	6,035	

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	203,085		207,687	4,602
	合計	203,085		207,687	4,602

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	318,241		347,234	28,993
	合計	318,241		347,234	28,993

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	13,619		2,453
	豪ドル				
	買建	支払手形及び買掛金	1,657,235		65,257
米ドル					
ユーロ					
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建	支払手形及び買掛金	1,017,801		(注2)
	米ドル				
	ユーロ				
合計			2,758,742		65,222

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	140,524		1,774
	米ドル				
	買建	支払手形及び買掛金	1,413,835		163,354
米ドル					
ユーロ					
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建	支払手形及び買掛金	683,726		(注2)
	米ドル				
	ユーロ				
合計			2,352,613		167,781

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内子会社3社(ガーデンクリエイイト㈱、徳島ガーデンクリエイイト㈱、㈱タカショーデジテック)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、他の国内子会社3社(㈱青山ガーデン、㈱ガーデンクリエイイト関東、トーコー資材㈱)については、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
退職給付債務の期首残高	839,743	946,071
会計方針の変更による累積的影響額	45,125	
会計方針の変更を反映した期首残高	884,868	946,071
勤務費用	81,662	82,445
利息費用	8,848	9,460
数理計算上の差異の発生額	18,997	65,048
退職給付の支払額	10,310	12,855
退職給付債務の期末残高	946,071	1,090,170

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
年金資産の期首残高	1,000,744	1,059,049
期待運用収益	6,504	6,883
数理計算上の差異の発生額	25,775	49,154
事業主からの拠出額	87,886	89,140
退職給付の支払額	10,310	12,855
年金資産の期末残高	1,059,049	1,191,372

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (平成29年 1月20日)
積立型制度の退職給付債務	946,071	1,090,170
年金資産	1,059,049	1,191,372
	112,978	101,202
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	112,978	101,202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,978	101,202

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
勤務費用	81,662	82,445
利息費用	8,848	9,460
期待運用収益	6,504	6,883
数理計算上の差異の費用処理額	42,233	46,941
確定給付制度に係る退職給付費用	41,772	38,081

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
数理計算上の差異	49,011	62,835
合計	49,011	62,835

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (平成29年 1月20日)
未認識数理計算上の差異	58,896	3,938
合計	58,896	3,938

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (平成29年 1月20日)
債券	40.0%	45.0%
株式	32.5%	27.0%
一般勘定	16.9%	17.8%
その他	10.7%	10.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
割引率	1.0%	0.5%
長期期待運用収益率	0.7%	0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	112	286
退職給付費用	174	2,485
退職給付に係る負債の期末残高	286	2,772

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (平成29年 1月20日)
非積立型制度の退職給付債務	286	2,772
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	286	2,772
退職給付に係る負債	286	2,772
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	286	2,772

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 174千円 当連結会計年度 2,485千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
繰延税金資産		
未実現利益	85,866千円	97,384千円
賞与引当金	20,503	20,585
貸倒引当金	37,722	38,438
退職給付に係る負債	99	945
たな卸資産評価損	43,139	36,788
投資有価証券評価損	1,762	1,676
未払事業税	12,963	13,887
繰延ヘッジ損益	21,622	
資産除去債務	34,405	47,380
繰越欠損金	290,973	454,583
その他	36,647	33,371
繰延税金資産小計	585,705	745,040
評価性引当額	338,311	331,988
繰延税金資産合計	247,394	413,051
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	37,378	31,815
その他有価証券評価差額金	16,623	26,244
資産除去債務に対応する除去費用	16,230	25,769
繰延ヘッジ損益		51,492
その他	1,479	15,472
繰延税金負債合計	71,712	150,794
繰延税金資産の純額	175,682	262,257

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	201,621千円	155,126千円
固定資産 繰延税金資産	2,483	110,461
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	28,423	3,330

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当連結会計年度 (平成29年1月20日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	1.28%	2.21%
住民税均等割等	3.28%	6.39%
評価性引当額	9.87%	10.04%
子会社との税率差異	1.78%	1.08%
過年度法人税等	2.16%	3.87%
のれん償却額	3.85%	3.94%
税額控除	0.89%	1.78%
その他	1.44%	1.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.15%	49.57%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.83%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月21日から平成30年1月20日までのものは30.69%、平成30年1月21日以降のものについては30.50%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 有限会社タカショーヨーロッパ(当社の連結子会社)

事業の内容 庭園資材の販売

(2) 企業結合日

平成28年8月3日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9,530千円
-------	--------	---------

取得原価	9,530千円
------	---------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

9,530千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
期首残高	90,725千円	104,268千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,818	42,075
時の経過による調整額	1,724	2,106
期末残高	104,268	148,451

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,939,691	1,215,522	519,960	27,111	17,702,286	150,818	17,853,105		17,853,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	644,844	5,259	1,546,309		2,196,413		2,196,413	2,196,413	
計	16,584,536	1,220,781	2,066,269	27,111	19,898,699	150,818	20,049,518	2,196,413	17,853,105
セグメント利益又は損失()	862,047	129,511	102,070	98,518	736,087	20,067	716,020	6,551	722,571
セグメント資産	15,389,932	894,251	2,862,560	132,665	19,279,409	143,052	19,422,461	2,667,149	16,755,312
その他の項目									
減価償却費	364,562	2,502	77,152	430	444,647	2,320	446,967		446,967
のれんの償却額	13,959	64,589			78,548		78,548		78,548
有形固定資産および無形固定資産の増加額	479,001	21,923	53,417	2,166	556,509		556,509		556,509

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去73,296千円、たな卸資産の調整額 873千円、のれんの償却額 64,948千円および貸倒引当金の調整額 921千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 3,423,815千円、たな卸資産の調整額 86,319千円、のれんの調整額124,765千円および貸倒引当金の調整額718,220千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,669,117	937,897	399,485	39,096	17,045,597	178,089	17,223,687		17,223,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	692,583	5,506	1,898,754		2,596,845	354	2,597,200	2,597,200	
計	16,361,701	943,404	2,298,240	39,096	19,642,443	178,444	19,820,887	2,597,200	17,223,687
セグメント利益又は損失()	415,290	50,116	201,278	54,701	511,751	36,324	475,426	27,615	503,042
セグメント資産	16,762,285	961,099	3,168,515	155,966	21,047,865	196,180	21,244,046	3,773,429	17,470,617
その他の項目									
減価償却費	398,211	2,733	93,335	349	494,630		494,630		494,630
のれんの償却額	14,079	37,245			51,325		51,325		51,325
有形固定資産および無形固定資産の増加額	810,633	4,287	612,235		1,427,155	14,460	1,441,616		1,441,616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去139,876千円、たな卸資産の調整額72,694千円、のれんの償却額 37,725千円および貸倒引当金の調整額 1,840千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 3,946,290千円、たな卸資産の調整額 154,362千円、のれんの調整額188,441千円および貸倒引当金の調整額138,781千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	6,148,134	5,195,003	3,546,827	2,963,138	17,853,105

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
16,227,408	1,215,522	410,174	17,853,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,957,169	924,120	20,655	3,901,945

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	6,359,794	4,970,954	3,289,739	2,603,198	17,223,687

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,935,222	937,897	350,566	17,223,687

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,375,378	1,306,831	19,045	4,701,255

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
減損損失		2,851			2,851	2,594		5,446

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
減損損失						5,228		5,228

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
当期末残高	20,171	87,354			107,526			107,526

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	計			
当期末残高	6,091	37,245			43,337			43,337

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取 締役	(被所有) 直接 17.0	土地の賃借	倉庫用地の 賃借(注1)	600		
							倉庫建物の 売買(注1)	3,402		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にし
て同等の価格によっております。

2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
1株当たり純資産額	599円69銭	589円65銭
1株当たり当期純利益	19円63銭	12円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月21日 至 平成29年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	240,992	152,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	240,992	152,108
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,747,188	4,272,700	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	896,860	616,610	0.74	
1年以内に返済予定のリース債務	26,264	21,953	1.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	753,771	665,665	0.52	平成30年2月から 平成33年12月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,868	59,740	1.17	平成30年2月から 平成35年11月まで
その他有利子負債				
合計	4,488,952	5,636,669		

- (注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	289,082	189,479	132,255	54,849
リース債務	21,006	18,759	10,369	5,696

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,833,295	9,333,421	13,382,933	17,223,687
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	31,574	78,062	60,162	314,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (千円)	6,161	15,915	26,940	152,108
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.50	1.30	2.19	12.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.50	1.80	3.49	14.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,391	507,114
受取手形	* 2 454,849	* 2 259,713
電子記録債権	224,032	690,628
売掛金	* 2 2,737,721	* 2 2,440,439
商品及び製品	2,776,727	2,868,432
原材料及び貯蔵品	21,632	23,303
前渡金	* 2 538,572	* 2 451,458
前払費用	84,056	65,456
短期貸付金	* 2 220,765	* 2 347,394
繰延税金資産	88,568	26,697
デリバティブ債権	-	167,781
その他	126,228	172,881
貸倒引当金	43,249	41,774
流動資産合計	7,808,296	7,979,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,321,527	1,263,420
構築物	72,902	75,501
機械及び装置	41,614	34,613
車両運搬具	327	133
工具、器具及び備品	62,339	71,115
土地	557,666	782,476
リース資産	3,071	9,146
建設仮勘定	3,726	92,700
有形固定資産合計	2,063,174	2,329,108
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	364,738	352,967
ソフトウェア仮勘定	9,481	8,196
その他	12,771	12,098
無形固定資産合計	392,991	379,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	124,498	158,901
関係会社株式	424,035	403,035
出資金	2,745	12,495
関係会社出資金	1,322,549	2,170,031
長期貸付金	225,334	220,520
関係会社長期貸付金	* 2 1,126,304	* 2 238,188
破産更生債権等	7,421	7,421
長期前払費用	1,650	945
差入保証金	98,378	84,102
保険積立金	342,381	352,434
前払年金費用	42,569	79,613
繰延税金資産	-	106,083
その他	31	40
貸倒引当金	759,589	179,881
投資その他の資産合計	2,958,311	3,653,932
固定資産合計	5,414,477	6,362,303
資産合計	13,222,773	14,341,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	* 2 1,947,289	* 2 1,568,234
買掛金	* 2 532,531	* 2 558,795
短期借入金	* 3 2,600,000	* 3 4,150,000
1年内返済予定の長期借入金	896,860	616,610
リース債務	1,410	2,063
未払金	* 2 520,919	* 2 484,638
未払費用	* 2 64,261	* 2 65,180
未払法人税等	72,915	15,563
未払消費税等	34,813	49,442
前受金	7,993	6,540
預り金	* 2 1,152,260	* 2 1,203,776
賞与引当金	43,970	47,109
デリバティブ債務	55,747	-
その他	10,686	31,708
流動負債合計	7,941,660	8,799,662
固定負債		
長期借入金	750,083	660,306
リース債務	1,757	7,168
繰延税金負債	9,577	-
資産除去債務	71,499	92,642
その他	1,503	1,000
固定負債合計	834,421	761,117
負債合計	8,776,081	9,560,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当事業年度 (平成29年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金		
資本準備金	1,330,599	1,330,599
その他資本剰余金	27,862	27,862
資本剰余金合計	1,358,461	1,358,461
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,146,865	1,302,988
利益剰余金合計	1,809,065	1,965,188
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	4,448,834	4,604,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,303	59,802
繰延ヘッジ損益	37,445	116,289
評価・換算差額等合計	2,142	176,091
純資産合計	4,446,691	4,781,049
負債純資産合計	13,222,773	14,341,829

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	当事業年度 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
売上高	*1 15,407,532	*1 15,170,750
売上原価	*1 9,810,765	*1 10,094,792
売上総利益	5,596,766	5,075,958
販売費及び一般管理費	*1,*2 5,266,535	*1,*2 5,294,674
営業利益又は営業損失()	330,231	218,715
営業外収益		
受取利息	27,637	20,426
受取配当金	52,460	53,439
受取手数料	72,254	71,277
受取賃貸料	18,412	17,690
受取保険金	7,333	11,028
貸倒引当金戻入額	-	590,382
その他	11,378	19,232
営業外収益合計	*1 189,475	*1 783,477
営業外費用		
支払利息	56,519	52,166
売上割引	30,894	33,400
為替差損	137,318	106,905
コミットメントフィー	30,241	15,638
貸倒引当金繰入額	40,663	10,984
その他	4,230	5,388
営業外費用合計	*1 299,868	*1 224,484
経常利益	219,838	340,276
特別利益		
投資有価証券売却益	6,035	-
固定資産売却益	30	-
特別利益合計	6,066	-
特別損失		
固定資産除却損	1,316	921
関係会社整理損	-	*3 102,172
特別損失合計	1,316	103,093
税引前当期純利益	224,589	237,183
法人税、住民税及び事業税	101,566	5,530
法人税等調整額	14,706	133,204
法人税等合計	116,273	127,673
当期純利益	108,315	364,856

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	1,269,055	1,931,255	26,468	4,571,024	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	21,772	21,772	-	21,772	
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,200	650,000	1,247,283	1,909,483	26,468	4,549,252	
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	208,733	208,733	-	208,733	
当期純利益	-	-	108,315	108,315	-	108,315	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	100,417	100,417	-	100,417	
当期末残高	12,200	650,000	1,146,865	1,809,065	26,468	4,448,834	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,800	191,000	239,801	4,810,825
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	21,772
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,800	191,000	239,801	4,789,053
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	208,733
当期純利益	-	-	-	108,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,496	228,446	241,943	241,943
当期変動額合計	13,496	228,446	241,943	342,361
当期末残高	35,303	37,445	2,142	4,446,691

当事業年度(自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	1,146,865	1,809,065	26,468	4,448,834	
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	208,733	208,733	-	208,733	
当期純利益	-	-	364,856	364,856	-	364,856	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	156,123	156,123	-	156,123	
当期末残高	12,200	650,000	1,302,988	1,965,188	26,468	4,604,957	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	35,303	37,445	2,142	4,446,691
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	208,733
当期純利益	-	-	-	364,856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,499	153,735	178,234	178,234
当期変動額合計	24,499	153,735	178,234	334,357
当期末残高	59,802	116,289	176,091	4,781,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7～38年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法とは異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた678,881千円は、「受取手形」454,849千円、「電子記録債権」224,032千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用に表示していた「手形売却損」3,319千円、「その他」911千円は、「その他」4,230千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

	第36期 (平成28年1月20日)	第37期 (平成29年1月20日)
銀行借入に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	128,380千円	122,730千円
営業債務に対する保証債務		
株式会社日本インテグレート	9,268	
為替予約に対する保証債務		
有限会社タカショーヨーロッパ	4,103	1,145
債権流動化に伴う買戻義務	153,198	165,438

* 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第36期 (平成28年1月20日)	第37期 (平成29年1月20日)
短期金銭債権	1,236,328千円	1,323,768千円
長期金銭債権	1,126,304	238,188
短期金銭債務	1,476,016	1,581,792

* 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	第36期 (平成28年1月20日)	第37期 (平成29年1月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	4,960,000千円	6,900,000千円
借入実行残高	2,600,000	4,150,000
差引額	2,360,000	2,750,000

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引高

	第36期 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	第37期 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
売上高	928,408千円	939,584千円
材料売上高	335,956	287,657
当期商品仕入高	5,473,293	5,986,770
販売費及び一般管理費	229,422	129,772
営業取引以外の取引高	113,444	108,142

上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第36期 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)	第37期 (自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日)
運搬費	850,761千円	863,391千円
給料及び手当	1,361,800	1,385,036
賞与引当金繰入額	43,970	47,109
退職給付費用	29,265	29,122
減価償却費	246,461	263,582
おおよその割合		
販売費	23%	22%
一般管理費	77	78

* 3 関係会社整理損

子会社である株式会社日本インテグレート解散決議に伴う損失額であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式419,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式398,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (平成28年1月20日)	第37期 (平成29年1月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,435千円	14,457千円
貸倒引当金	256,026	67,684
たな卸資産評価損	36,592	28,231
関係会社出資金評価損	22,469	21,221
投資有価証券評価損	1,762	1,676
未払事業税	5,479	
資産除去債務	22,922	28,255
繰延ヘッジ損益	18,302	
繰越欠損金		149,088
その他	17,867	22,904
繰延税金資産小計	395,857	333,519
評価性引当額	275,025	72,870
繰延税金資産合計	120,832	260,649
繰延税金負債		
未収事業税		225
前払年金費用	13,647	24,282
資産除去債務に対応する除去費用	11,569	13,932
繰延ヘッジ損益		51,492
その他有価証券評価差額金	16,623	26,244
その他		11,693
繰延税金負債合計	41,841	127,868
繰延税金資産の純額	78,990	132,780

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第36期 (平成28年1月20日)	第37期 (平成29年1月20日)
流動資産 繰延税金資産	88,568千円	26,697千円
固定資産 繰延税金資産		106,083
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	9,577	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第36期 (平成28年1月20日)	第37期 (平成29年1月20日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
受取配当金等永久益金不算入項目	7.96%	7.09%
交際費等永久損金不算入項目	3.30%	2.85%
住民税均等割等	7.63%	7.47%
評価性引当額	4.88%	85.51%
過年度法人税等	5.75%	5.14%
その他	2.79%	0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.77%	53.83%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.83%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月21日から平成30年1月20日までのものは30.69%、平成30年1月21日以降のものについては30.50%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,321,527	27,265		85,372	1,263,420	1,190,000
構築物	72,902	15,213		12,613	75,501	187,602
機械及び装置	41,614	162		7,163	34,613	175,562
車両運搬具	327			194	133	27,356
工具、器具及び備品	62,339	70,807	921	61,110	71,115	313,779
土地	557,666	224,809			782,476	
リース資産	3,071	7,859		1,784	9,146	16,223
建設仮勘定	3,726	94,632	5,657		92,700	
計	2,063,174	440,750	6,578	168,237	2,329,108	1,910,525
無形固定資産						
借地権	6,000				6,000	
ソフトウェア	364,738	129,940		141,712	352,967	
ソフトウェア仮勘定	9,481	35,970	37,254		8,196	
その他	12,771			673	12,098	
計	392,991	165,911	37,254	142,385	379,262	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
土地 本社駐車場 224,809千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	802,839	20,877	602,060	221,656
賞与引当金	43,970	47,109	43,970	47,109

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日、1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 http://takasho.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第36期)	自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日	平成28年4月11日 近畿財務局長に提出。
2	内部統制報告書およびその添付書類			平成28年4月11日 近畿財務局長に提出。
3	四半期報告書および確認書	第1四半期 (第37期)	自 平成28年1月21日 至 平成28年4月20日	平成28年6月3日 近畿財務局長に提出。
		第2四半期 (第37期)	自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日	平成28年9月2日 近畿財務局長に提出。
		第3四半期 (第37期)	自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日	平成28年12月2日 近畿財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年4月11日 近畿財務局長に提出。
5	有価証券報告書の訂正報告書およびその確認書	上記1	有価証券報告書の訂正報告書	平成28年4月13日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月8日

株式会社タカショー
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義

業務執行社員 公認会計士 池上 由香

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成28年1月21日から平成29年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成29年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成29年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカショーが平成29年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月8日

株式会社タカショー
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義

業務執行社員 公認会計士 池上 由香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成28年1月21日から平成29年1月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成29年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。